

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,120	固定負債	26,013
有形固定資産	124,269	地方債	23,106
事業用資産	27,585	長期未払金	-
土地	11,562	退職手当引当金	2,906
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	40,598	その他	1
建物減価償却累計額	△ 25,308	流動負債	3,293
工作物	3,666	1年内償還予定地方債	3,052
工作物減価償却累計額	△ 2,934	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195
航空機	-	預り金	46
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,306
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	134,448
インフラ資産	96,334	余剰分(不足分)	△ 28,410
土地	25,053		
建物	862		
建物減価償却累計額	△ 645		
工作物	168,040		
工作物減価償却累計額	△ 97,032		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55		
物品	766		
物品減価償却累計額	△ 416		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,850		
投資及び出資金	533		
有価証券	-		
出資金	314		
その他	219		
投資損失引当金	△ 5		
長期延滞債権	130		
長期貸付金	0		
基金	5,205		
減債基金	541		
その他	4,664		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	5,225		
現金預金	840		
未収金	56		
短期貸付金	0		
基金	4,328		
財政調整基金	3,901		
減債基金	428		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	135,344	純資産合計	106,038
		負債及び純資産合計	135,344

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,625
業務費用	11,778
人件費	3,430
職員給与費	2,616
賞与等引当金繰入額	195
退職手当引当金繰入額	33
その他	586
物件費等	8,094
物件費	3,819
維持補修費	561
減価償却費	3,715
その他	-
その他の業務費用	254
支払利息	191
徴収不能引当金繰入額	7
その他	56
移転費用	8,847
補助金等	3,648
社会保障給付	2,495
他会計への繰出金	2,513
その他	191
経常収益	993
使用料及び手数料	601
その他	391
純経常行政コスト	19,632
臨時損失	316
災害復旧事業費	316
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	44
資産売却益	44
その他	-
純行政コスト	19,904

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,736	136,556	△ 28,820
純行政コスト(△)	△ 19,904		△ 19,904
財源	18,194		18,194
税収等	14,807		14,807
国県等補助金	3,386		3,386
本年度差額	△ 1,710		△ 1,710
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,120	2,120
有形固定資産等の増加		1,352	△ 1,352
有形固定資産等の減少		△ 3,784	3,784
貸付金・基金等の増加		1,423	△ 1,423
貸付金・基金等の減少		△ 1,112	1,112
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	12	12	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,698	△ 2,108	410
本年度末純資産残高	106,038	134,448	△ 28,410

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,869
業務費用支出	8,022
人件費支出	3,396
物件費等支出	4,380
支払利息支出	191
その他の支出	56
移転費用支出	8,847
補助金等支出	3,648
社会保障給付支出	2,495
他会計への繰出支出	2,513
その他の支出	191
業務収入	18,697
税収等収入	14,817
国県等補助金収入	2,890
使用料及び手数料収入	600
その他の収入	390
臨時支出	316
災害復旧事業費支出	316
その他の支出	-
臨時収入	163
業務活動収支	1,674
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,268
公共施設等整備費支出	1,352
基金積立金支出	915
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	1,035
国県等補助金収入	333
基金取崩収入	587
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	114
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,233
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,073
地方債償還支出	3,073
その他の支出	-
財務活動収入	2,682
地方債発行収入	2,682
その他の収入	-
財務活動収支	△ 391
本年度資金収支額	50
前年度末資金残高	743
本年度末資金残高	793
前年度末歳計外現金残高	44
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	840

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,293	固定負債	29,683
有形固定資産	130,089	地方債	24,467
事業用資産	27,585	長期未払金	-
土地	11,562	退職手当引当金	2,981
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	40,598	その他	2,234
建物減価償却累計額	△25,308	流動負債	3,489
工作物	3,666	1年内償還予定地方債	3,152
工作物減価償却累計額	△2,934	未払金	49
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204
航空機	-	預り金	46
航空機減価償却累計額	-	その他	38
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	101,926		
土地	25,499		
建物	1,313		
建物減価償却累計額	△856		
工作物	176,241		
工作物減価償却累計額	△100,329		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58		
物品	1,811		
物品減価償却累計額	△1,233		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	6,204		
投資及び出資金	533		
有価証券	-		
出資金	314		
その他	219		
投資損失引当金	△5		
長期延滞債権	270		
長期貸付金	0		
基金	5,488		
減債基金	541		
その他	4,948		
その他	-		
徴収不能引当金	△82		
流動資産	8,123		
現金預金	3,671		
未収金	135		
短期貸付金	0		
基金	4,328		
財政調整基金	3,901		
減債基金	428		
棚卸資産	12		
その他	0		
徴収不能引当金	△24		
資産合計	144,416		
		負債合計	33,171
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	140,622
		余剰分(不足分)	△29,377
		純資産合計	111,245
		負債及び純資産合計	144,416

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	28,668
業務費用	12,655
人件費	3,652
職員給与費	2,737
賞与等引当金繰入額	203
退職手当引当金繰入額	108
その他	604
物件費等	8,617
物件費	4,137
維持補修費	561
減価償却費	3,919
その他	0
その他の業務費用	386
支払利息	222
徴収不能引当金繰入額	11
その他	153
移転費用	16,014
補助金等	11,863
社会保障給付	2,496
他会計への繰出金	1,463
その他	191
経常収益	1,412
使用料及び手数料	993
その他	419
純経常行政コスト	27,256
臨時損失	316
災害復旧事業費	316
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	48
資産売却益	44
その他	4
純行政コスト	27,525

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,734	142,804	△ 30,070
純行政コスト(△)	△ 27,525		△ 27,525
財源	26,023		26,023
税金等	19,806		19,806
国県等補助金	6,217		6,217
本年度差額	△ 1,501		△ 1,501
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,194	2,194
有形固定資産等の増加		1,450	△ 1,450
有形固定資産等の減少		△ 3,993	3,993
貸付金・基金等の増加		1,566	△ 1,566
貸付金・基金等の減少		△ 1,219	1,219
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	12	12	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,489	△ 2,182	693
本年度末純資産残高	111,245	140,622	△ 29,377

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,615
業務費用支出	8,602
人件費支出	3,545
物件費等支出	4,687
支払利息支出	222
その他の支出	148
移転費用支出	16,014
補助金等支出	11,863
社会保障給付支出	2,496
他会計への繰出支出	1,463
その他の支出	191
業務収入	26,853
税収等収入	19,808
国県等補助金収入	5,625
使用料及び手数料収入	997
その他の収入	423
臨時支出	316
災害復旧事業費支出	316
その他の支出	-
臨時収入	167
業務活動収支	2,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,471
公共施設等整備費支出	1,457
基金積立金支出	1,014
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	1,140
国県等補助金収入	333
基金取崩収入	650
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	114
その他の収入	42
投資活動収支	△1,331
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,187
地方債償還支出	3,187
その他の支出	-
財務活動収入	2,684
地方債発行収入	2,682
その他の収入	2
財務活動収支	△502
本年度資金収支額	255
前年度末資金残高	3,369
本年度末資金残高	3,624
前年度末歳計外現金残高	44
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	3,671

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,351	固定負債	32,816
有形固定資産	135,358	地方債等	26,218
事業用資産	31,692	長期未払金	11
土地	12,530	退職手当引当金	3,836
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	47,483	その他	2,751
建物減価償却累計額	△29,444	流動負債	4,569
工作物	3,731	1年内償還予定地方債等	3,558
工作物減価償却累計額	△2,969	未払金	486
船舶	-	未払費用	5
船舶減価償却累計額	-	前受金	7
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	339
航空機	-	預り金	95
航空機減価償却累計額	-	その他	80
その他	936		
その他減価償却累計額	△577	負債合計	37,385
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	101,926	固定資産等形成分	148,809
土地	25,499	余剰分(不足分)	△31,428
建物	1,313	他団体出資等分	453
建物減価償却累計額	△856		
工作物	176,241		
工作物減価償却累計額	△100,329		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58		
物品	6,709		
物品減価償却累計額	△4,969		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	6		
その他	1		
投資その他の資産	8,986		
投資及び出資金	260		
有価証券	-		
出資金	41		
その他	219		
長期延滞債権	483		
長期貸付金	11		
基金	7,271		
減債基金	541		
その他	6,730		
その他	1,053		
徴収不能引当金	△91		
流動資産	10,868		
現金預金	5,081		
未収金	1,236		
短期貸付金	1		
基金	4,457		
財政調整基金	4,030		
減債基金	428		
棚卸資産	116		
その他	7		
徴収不能引当金	△31		
繰延資産	0		
資産合計	155,219	純資産合計	117,834
		負債及び純資産合計	155,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	39,521
業務費用	20,144
人件費	6,777
職員給与費	5,934
賞与等引当金繰入額	213
退職手当引当金繰入額	21
その他	609
物件費等	12,675
物件費	7,386
維持補修費	596
減価償却費	4,394
その他	299
その他の業務費用	691
支払利息	250
徴収不能引当金繰入額	18
その他	422
移転費用	19,377
補助金等	15,215
社会保障給付	2,497
その他	1,665
経常収益	7,495
使用料及び手数料	4,887
その他	2,608
純経常行政コスト	32,026
臨時損失	317
災害復旧事業費	316
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	82
資産売却益	45
その他	37
純行政コスト	32,261

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,332	149,372	△32,475	436
純行政コスト(△)	△32,261		△32,278	17
財源	31,033		31,033	-
税金等	22,001		22,001	-
国県等補助金	9,032		9,032	-
本年度差額	△1,228		△1,246	17
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	14			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,716			
その他	-			
本年度純資産変動額	501	△563	1,047	17
本年度末純資産残高	117,834	148,809	△31,428	453

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。